

＜国会議員関係政治団体・資金管理団体以外の政治団体用＞

(その1)

収 支 報 告 書

記入もれ注意

令和 3 年分

(ふりがな) ながさきけんほいくすいしんれんめい

1 政治団体の名称 長崎県保育推進連盟

2 主たる事務所の所在地 長崎市茂里町1-1-1416

3 代表者の氏名 吉岡伸太郎

4 会計責任者の氏名 原田 恒

チェックもれ注意

政治団体の区分

政党の支部

その他の政治団体

その他の政治団体の支部

チェックもれ注意

活動区域の区分

2以上の都道府県の区域等

同一の都道府県の区域内

事務担当者

氏名 船本貴之

電話 095-844-1792

氏名

電話

資金管理団体の指定の有無

有

無 (以下、この欄の記載不要です。)

公職の種類

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体

政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類



資金管理団体の指定の期間

年 月 日から

年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

年 月 日から

年 月 日まで

(その2)

## 収支の状況

必ず記入してください。  
(0の場合は0と記入)

### 1 収支の総括表

収入総額	.....	5,872,580	円
(前年からの繰越額)	.....	3,306,392	
(本年の収入額)	.....	2,566,188	
支出総額	.....	4,700,869	
翌年への繰越額	.....	1,171,711	

### 2 収入項目別金額の内訳

#### (1) 個人の負担する党費又は会費

金額		1,702,000	円
員数 (党費又は会費を納入した人の数)		851	

#### (2) 寄附

ア 寄附 (イを除く。) の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)	円	
(イ) 法人その他の団体からの寄附		
(ウ) 政治団体からの寄附		
小計 (ア) + (イ) + (ウ)		記入もれ注意 (ア) + (イ) + (ウ)
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		
イ 政党匿名寄附		
合計 (ア + イ)		

(その6)

(6) その他の収入		
摘 要	金 額	備 考
	円	
こ の 頁 の 小 計		
1 件 10 万 円 未 満 の も の	864,188	
合 計	864,188	

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項目	金額	備考
1 経常経費	円	
(1) 人件費		
(2) 光熱水費		
(3) 備品・消耗品費	53,900	
(4) 事務所費	1,170,634	
小計	1,224,534	記入もれ注意
2 政治活動費		
(1) 組織活動費	3,405,505	
(2) 選挙関係費		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費		記入もれ注意 ア+イ+ウ+エ
ア 機関紙誌の発行事業費		
イ 宣伝事業費		
ウ 政治資金パーティー開催事業費		
エ その他の事業費		
(4) 調査研究費		
(5) 寄附・交付金		
(6) その他の経費	70,830	
小計	3,476,335	記入もれ注意
合計	4,700,869	

(注) 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を備考欄に記載し、併せて(その16)の添付が必要です。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	組織活動費		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
会費	円 720,000	3.1.26	全国保育推進連盟	東京都港区港南1-2-70 5F	
〃	60,000	3.5.26	清和政策研究会	東京都千代田区平河町2-7-1	
〃	60,000	3.5.31	金子恭之君と21世紀を考える会事務局	東京都千代田区永田町2-1-2	
〃	435,000	3.5.31	全国保育推進連盟	東京都港区港南1-2-70 5F	
交通費	83,580	3.6.30	吉岡伸太郎	長崎市東町1953-4	
会費	75,000	3.7.19	全国保育推進連盟	東京都港区港南1-2-70 5F	
〃	60,000	3.12.20	江渡あきのり君を励ます会	東京都千代田区永田町2-1-2 1021	
交通費	94,540	3.12.20	吉岡伸太郎	長崎市東町1953-4	
〃	94,540	3.12.20	吉岡優一郎	〃	
会費	828,000	3.12.24	全国保育推進連盟	東京都港区港南1-2-70 5F	
交通費	76,800	3.12.27	原田 恒	島原市萩が丘1-5624-2	
この頁の小計	2,587,460				
その他の支出	818,045				
合計	3,405,505				

(注1) 1件5万円以上の支出について記載すること。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」の( )の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	その他の経費		その他の経費
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	円				
この頁の小計					
その他の支出	70,830				
合計	70,830				

(注1) 1件5万円以上の支出について記載すること。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」の( )の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

(その17)

## 資 産 等 の 状 況

### 1 資産等の総括表

資産等の有無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

(注1) 項目ごとの資産の有無について、「□」内に「レ」を記入すること。

(注2) 有に記入した場合、項目別に様式（その18）に内訳を記載すること。

(その20)

## 宣誓書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- ~~2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）~~
- ~~3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）~~

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 4 年 3 月 31 日

記入もれ注意

政治団体の名称 長崎県保育推進連盟

会計責任者の氏名 原田 恒



（代表者の氏名

）

代表者は解散時のみ

（備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。